

2025年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年3月13日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東  
 コード番号 3361 URL https://www.toell.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 孝治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 笹山 和則 (TEL) 045-592-7777  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第3四半期の連結業績(2024年5月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第3四半期	19,605	2.4	1,318	△12.1	1,667	△11.7	447	△65.1
2024年4月期第3四半期	19,145	△6.1	1,499	3.6	1,888	14.6	1,282	19.2

(注) 包括利益 2025年4月期第3四半期 448百万円(△68.8%) 2024年4月期第3四半期 1,439百万円(22.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第3四半期	22.88	—
2024年4月期第3四半期	63.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第3四半期	26,727	20,186	75.5
2024年4月期	27,986	21,399	76.4

(参考) 自己資本 2025年4月期第3四半期 20,176百万円 2024年4月期 21,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2025年4月期	—	0.00	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,120	3.8	2,350	2.9	2,750	△4.0	1,170	△46.3	57.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期3Q	20,805,640株	2024年4月期	20,715,540株
② 期末自己株式数	2025年4月期3Q	1,969,374株	2024年4月期	403,574株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年4月期3Q	19,563,625株	2024年4月期3Q	20,274,653株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等を背景に、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、中東情勢の長期化により、資源価格の高騰、為替相場の急激な変動など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、エネルギー事業においてはL Pガスの商慣行是正のための改正省令が施行されましたが、当社は引き続き公正な判断に基づく適正且つ安価な価格を既存のお客さまに提供すると共に新規顧客開拓を推進し利益の確保に努めました。また、災害時に復旧が早いL Pガス設備を積極的に提案するなど継続的な事業基盤の確立を着実に進めました。ウォーター事業においては、拡大するウォーター需要への備えとして安定稼働を図るため管理体制の強化を進めております。また、高品質な天然の原水をコンセプトとした自社ブランドをより一層浸透させる為の差別化戦略に尽力し拡販に注力しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,605百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は1,318百万円(前年同期比12.1%減)、経常利益は1,667百万円(前年同期比11.7%減)となりました。また、第1四半期において創業者功労金を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は447百万円(前年同期比65.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

#### ① エネルギー事業

平均気温の上昇により単位消費量は減少したものの顧客数が増加したことにより販売数量は前年比増加、また、L Pガス輸入価格が前年同期を上回り販売価格が上昇したことで増収となりました。一方、利益面では売上原価等の増加により減益となりました。小売業界におけるお客さまの争奪戦は激しさを増している状況ですが、当社はこの過当競争を勝ち抜くため、独自の物流システムによるコスト削減などで適正且つ業界平均と比べ安価な価格での販売に努めると共に、自社配送の利点を生かしたお客さまとのリレーションシップ強化等により事業基盤の拡大に努めております。更に自社物件は勿論のこと関東一円を対象にバルク交換を受注することで、収益向上とともに配送の合理化に資する体制を確立しました。電力、都市ガスを含めたエネルギー自由化競争に対しては、総合エネルギー事業者としてあらゆるお客さまのニーズに応える供給体制を整えるため、既存の「ガス」、「ウォーター」というライフライン領域に「TOELLでんき」「TOELL光LINE」を加え4事業をセットにした「TOELLライフラインパッケージ」の提案により既存のお客さまの取引拡大と新規のお客さまの開拓に努めました。また、災害時の電力確保が可能な電源自立型GHP(ガスヒートポンプ)エアコンやL Pガス非常用発電機の提案を強化することで更なる事業基盤の強化を推進しました。

この結果、売上高は14,445百万円(前年同期比3.1%増)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は1,317百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

#### ② ウォーター事業

販売本数が概ね前年並みに推移したことで売上高は前年比微増となりましたが、人件費等物流コストの上昇により減益となりました。

ボトルウォーター市場は、より美味しい水を嗜好するお客さまの増加や首都圏を中心としたマンションの高層化に伴う宅配サービスのニーズ増加により年々拡大傾向にあります。当社はそれらの需要に対応すべく生産体制を強化し、安定供給に努めました。また、自社配送によるコスト削減とサービス向上に努め、お客さまの開拓を進めました。具体的には多種多様な広告媒体の活用、インターネットによる受注の他、TOELLライフラインパッケージの拡販強化に尽力してまいりました。お客さま専用インターネットサイト「マイページ」の利用促進にも引き続き注力し、お客さまの利便性向上を図ると共にペーパーレス化による環境への取り組み、業務の効率化を進めてまいりました。差別化戦略として、高品質な天然の原水をブランドコンセプトとしたピュアウォーターの「アルピナ」「Pure Hawaiian」、北アルプスの天然水そのものをボトリングした「信濃湧水」、3つのブランドを展開し、

リターナブル、ワンウェイ2種類のウォーターサーバー専用ボトルを取り揃えることで様々なお客さまのニーズに対応しております。Oahu Factory(ハワイ工場)では持ち運びに便利な「Pure Hawaiian」のミニボトルを製造し、インターネットによる通販を中心に国内販売を強化しております。更に本商品は複数の大手航空会社ハワイ便の機内用飲料水としてもご採用いただいております。ハワイに高い関心をお持ちの方々をターゲットに商品の認知度向上を図り販売促進につなげてまいります。「高濃度水素水サーバー」が作り出すいつでもできたての水素水は、水素溶解濃度4.1ppmの製品優位性で差別化を図り、ボトルウォーター業界のみならず異業種分野への開拓も進めております。海外展開については日本の美味しい水に対するニーズは高く、引き続き販路拡大に向けて取り組んでまいります。

この結果、売上高は5,160百万円(前年同期比0.6%増)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は1,070百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,259百万円減少し、26,727百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,351百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、6,541百万円となりました。この主な要因は、借入金129百万円減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は75.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期通期の業績予想につきましては、現時点では、2024年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、気候変動やC P 価格及び円/ドル為替の動向などの不確定な要素があり、今後業績予想に関しては修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,711,883	4,360,098
受取手形及び売掛金	4,367,800	4,656,709
商品及び製品	1,252,358	1,280,864
仕掛品	6,994	18,039
貯蔵品	447,795	466,892
その他	329,003	378,534
貸倒引当金	△10,379	△11,808
流動資産合計	12,105,456	11,149,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,858,769	3,683,892
機械装置及び運搬具（純額）	1,573,909	1,358,183
土地	6,356,063	6,354,399
リース資産（純額）	962,404	1,007,156
その他（純額）	353,799	397,863
有形固定資産合計	13,104,947	12,801,495
無形固定資産		
営業権	32,454	24,358
その他	796,917	755,710
無形固定資産合計	829,372	780,069
投資その他の資産		
その他	2,099,638	2,149,273
貸倒引当金	△153,035	△152,828
投資その他の資産合計	1,946,602	1,996,445
固定資産合計	15,880,922	15,578,009
資産合計	27,986,378	26,727,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,264,016	2,604,211
1年内返済予定の長期借入金	159,844	55,000
未払法人税等	285,957	35,973
賞与引当金	221,133	118,090
役員賞与引当金	46,100	36,000
その他	1,997,788	2,040,897
流動負債合計	4,974,840	4,890,171
固定負債		
長期借入金	25,000	—
役員退職慰労引当金	6,076	6,076
退職給付に係る負債	654,987	672,548
その他	926,070	972,331
固定負債合計	1,612,136	1,650,955
負債合計	6,586,977	6,541,127
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	886,828	918,859
資本剰余金	1,095,973	1,128,003
利益剰余金	19,030,178	19,010,526
自己株式	△360,699	△1,619,602
株主資本合計	20,652,281	19,437,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437,424	457,933
為替換算調整勘定	289,298	274,580
退職給付に係る調整累計額	10,506	6,645
その他の包括利益累計額合計	737,229	739,158
非支配株主持分	9,890	9,266
純資産合計	21,399,401	20,186,212
負債純資産合計	27,986,378	26,727,339

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
売上高	19,145,076	19,605,942
売上原価	11,209,155	11,751,320
売上総利益	7,935,920	7,854,621
販売費及び一般管理費	6,436,113	6,535,767
営業利益	1,499,806	1,318,854
営業外収益		
受取利息	1,213	1,769
受取配当金	15,248	18,881
賃貸収入	24,782	24,290
スクラップ売却収入	78,376	88,830
為替差益	90,531	—
消耗品売却収入	120,761	207,220
その他	89,569	57,948
営業外収益合計	420,483	398,940
営業外費用		
支払利息	11,018	9,889
為替差損	—	19,878
賃貸費用	15,401	15,179
その他	5,133	5,310
営業外費用合計	31,553	50,256
経常利益	1,888,736	1,667,538
特別利益		
固定資産売却益	52,367	65,992
特別利益合計	52,367	65,992
特別損失		
固定資産売却損	520	129
固定資産除却損	3,672	1,188
創業者功労金	—	995,000
特別損失合計	4,192	996,318
税金等調整前四半期純利益	1,936,911	737,211
法人税、住民税及び事業税	599,775	241,257
法人税等調整額	54,491	48,882
法人税等合計	654,266	290,139
四半期純利益	1,282,645	447,071
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	532	△451
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,282,113	447,522

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
四半期純利益	1,282,645	447,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,053	20,508
為替換算調整勘定	102,834	△14,891
退職給付に係る調整額	△3,150	△3,860
その他の包括利益合計	156,737	1,756
四半期包括利益	1,439,382	448,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,437,658	449,452
非支配株主に係る四半期包括利益	1,724	△624

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月12日開催の取締役会決議により、自己株式1,565,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,258,903千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,619,602千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	14,013,452	4,695,211	18,708,663	—	18,708,663
その他の収益	—	436,412	436,412	—	436,412
外部顧客への売上高	14,013,452	5,131,623	19,145,076	—	19,145,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,013,452	5,131,623	19,145,076	—	19,145,076
セグメント利益	1,594,290	1,115,848	2,710,138	△1,210,331	1,499,806

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,210,331千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	14,445,850	4,654,589	19,100,439	—	19,100,439
その他の収益	—	505,502	505,502	—	505,502
外部顧客への売上高	14,445,850	5,160,092	19,605,942	—	19,605,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,445,850	5,160,092	19,605,942	—	19,605,942
セグメント利益	1,317,020	1,070,713	2,387,733	△1,068,879	1,318,854

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,068,879千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(営業権償却を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び営業権償却は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	961,549千円	1,054,191千円
営業権償却	12,199	9,660